

(令和7年8月1日実施)

令和6年度介護給付費等に関するモニタリング

1 認定者数について

令和6年9月末現在の認定者数は、計画値と大きな乖離はないが計画値を上回っており、介護度別でも大きな乖離はないが、要介護3と5以外は計画値を上回った。

【要支援・要介護認定者数の計画値及び実績値】

区分	R6計画値		R6実績値 (R6.9.30現在)		対計画比
	人数	割合	人数	割合	
要支援1	6,207人	17.77%	6,216人	17.64%	100.14%
要支援2	4,639人	13.28%	4,753人	13.48%	102.46%
要介護1	6,948人	19.89%	7,019人	19.91%	101.02%
要介護2	6,132人	17.55%	6,219人	17.64%	101.42%
要介護3	4,267人	12.22%	4,189人	11.88%	98.17%
要介護4	3,726人	10.67%	3,868人	10.97%	103.81%
要介護5	3,013人	8.63%	2,984人	8.47%	99.04%
合計	34,932人	100.00%	35,248人	100.00%	100.90%

2 給付費について

令和6年度給付費については、総合計からみると計画値と大きな乖離は見られないが、介護予防サービス(地域密着型含む)は計画値を上回っている。

個別のサービスを見ると、通所系サービスは前年度に引き続き計画値を下回っており、一方で訪問介護は計画値を上回っている。訪問看護は計画値並みではあるが、前年度を上回っており、今後も高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるよう、高いニーズに対応していく必要がある。

今年度、大きく計画値を上回ったのは、介護予防サービスの短期入所と地域密着型介護予防認知症対応型共同生活介護である。認知症対応型共同生活介護は計画値を下回っているものの、今後、認知症の方は増加していく見込みであり、ニーズは増加するものと思われる。

施設サービスにかかる給付費については、ほぼ計画値どおりであるが、増加傾向は継続しており、今後も後期高齢者数の増加に伴い、ニーズの増加が予想される。また介護医療院が計画値を大きく上回り、前年度実績からも5%以上増加しており、今後のニーズを注視していく必要がある。

【給付費の計画値及び実績値】

(単位:円)

区分	R6計画値	R6実績値	計画比
(1)居宅サービス給付費 小計	29,995,796,000	29,954,604,632	99.9%
① 訪問介護	11,078,146,000	11,334,751,968	102.3%
② 訪問入浴介護	247,086,000	222,559,711	90.1%
③ 訪問看護	2,345,307,000	2,339,637,582	99.8%
④ 訪問リハビリテーション	148,902,000	147,197,664	98.9%
⑤ 居宅療養管理指導	1,518,919,000	1,537,246,827	101.2%
⑥ 通所介護	4,761,192,000	4,639,480,886	97.4%
⑦ 通所リハビリテーション	1,539,194,000	1,471,573,705	95.6%
⑧ 短期入所生活介護	1,099,851,000	1,051,027,739	95.6%
⑨ 短期入所療養介護(老健)	116,377,000	93,977,446	80.8%
⑩ 短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
⑪ 福祉用具貸与	1,923,158,000	1,923,316,224	100.0%
⑫ 特定福祉用具購入	53,608,000	53,669,140	100.1%
⑬ 住宅改修	109,082,000	79,292,051	72.7%
⑭ 特定施設入居者生活介護	1,832,592,000	1,843,496,633	100.6%
⑮ 居宅介護支援	3,222,382,000	3,217,377,056	99.8%
(2)地域密着型サービス給付費 小計	6,174,253,000	6,168,392,159	99.9%
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	799,617,000	906,792,153	113.4%
② 夜間対応型訪問介護	0	0	-
③ 認知症対応型通所介護	337,933,000	344,537,540	102.0%
④ 小規模多機能型居宅介護	159,647,000	161,561,554	101.2%
⑤ 認知症対応型共同生活介護	2,135,303,000	2,034,579,261	95.3%
⑥ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	565,183,000	551,676,186	97.6%
⑦ 看護小規模多機能型居宅介護	276,873,000	285,725,446	103.2%
⑧ 地域密着型通所介護	1,899,697,000	1,883,520,019	99.1%
(3)介護保険施設サービス給付費 小計	10,706,576,000	10,861,123,896	101.4%
① 介護老人福祉施設	6,226,367,000	6,263,045,212	100.6%
② 介護老人保健施設	4,167,223,000	4,242,722,422	101.8%
③ 介護医療院	312,986,000	354,284,260	113.2%
④ 介護療養型医療施設	0	1,072,002	-
(4)介護予防サービス給付費 小計	929,557,000	949,485,916	102.1%
① 介護予防訪問介護	0	0	-
② 介護予防訪問入浴介護	0	11,025	-
③ 介護予防訪問看護	146,585,000	162,131,479	110.6%
④ 介護予防訪問リハビリテーション	11,678,000	6,961,539	59.6%
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	29,348,000	32,806,309	111.8%
⑥ 介護予防通所介護	0	65,758	-
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	213,141,000	227,232,046	106.6%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	3,739,000	4,903,101	131.1%
⑨ 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	170,792	-
⑩ 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
⑪ 介護予防福祉用具貸与	178,488,000	180,318,409	101.0%
⑫ 特定介護予防福祉用具販売	19,018,000	15,259,840	80.2%
⑬ 住宅改修(介護予防)	72,907,000	57,993,798	79.5%
⑭ 介護予防特定施設入居者生活介護	41,970,000	51,504,672	122.7%
⑮ 介護予防支援	212,683,000	210,144,501	98.8%
(5)地域密着型介護予防サービス給付費 小計	10,820,000	12,477,354	115.3%
① 介護予防認知症対応型通所介護	0	582,189	-
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	7,767,000	7,664,182	98.7%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	3,053,000	4,230,983	138.6%
給付費(1)～(5)総合計	47,817,002,000	47,946,083,957	100.3%